



第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

E02560)

(2) 提出会社の経営指標等

--	--	--	--	--

## 2 【沿革】

1947年5月

2016年 4 月



事業の系統図は次のとおりであります。



## 5 【従業員の状況】





今、世界は、以前にも増して先の見通せない時代となっております。新型コロナウイルスからの経済回復に伴う原材料価格の高騰や部品不足を、ウクライナ情勢の緊迫化が加速させており、今後、グローバルなサプライチェーンのさらなる混乱も予測されます。このような時代だからこそ、当社は前述の大方針に沿った施策に取り組み、商社として顧客への調達・供給の責任を果たしながら、様々な事業活動を通じて、社会のお役に立てるよう貢献しては

刊 珉 健しう に卉 猗駟 鵠 音 地昀社社

## 2【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において生産財関連事業及び消費財関連事業を展開しており、様々なリスクが存在しております。これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを以下にE02560)



株価変動  
E02560)

E02560)





キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|











( ) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関(以下「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBB+以下であるか、JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなったか、若

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高		

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 山善取引先持株会	東京都港区浜松町二丁目11番3号 丸藤雄也 住居 72 世帯	11,318	12.71

丸藤雄也 住居 72 世帯



E02560)

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

--	--	--



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

- (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方  
E02560)



Vertical line 1

Vertical line 2

Vertical line 3

Vertical line 4

E02560)

(3) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』

( 2 ) 【 役員の状況】

( 1 ) 役員一覧

男性9名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率18.2% )

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_



(2) 社外役員の状況  
社外取締役の選任状況  
E02560)

(3) 【監査の状況】

(1) 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査の組織・人員・手続

当社における監査等委員会は、3名（うち社外監査等委員2名）で構成されております。監査等委員である社外取締役2名と当社との人的関係、資本関係又は取引関係については「(2) 役員の状況(2) 社外役員の状況 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要」に記載のとおりであり、特別な利害関係はありません。



(4) 監査報酬の内容等

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

当事業年度末時点における当社役員報酬制度の全体像

		取締役			

E02560)





( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式については、株価の変動、または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式として区分しており、相対的にリスクが低いものに限定し保有を決定しております。

E02560)



\_\_\_\_\_

|

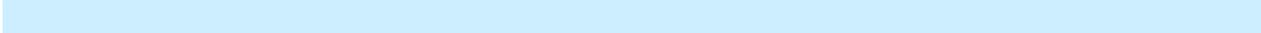
## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】







【連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

--	--



【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】





(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

E02560)

当社は、従来、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用していましたが、当連結会計年度より振当処理を行わず、原則的な処理方法に変更いたしました。

これは、基幹システムの刷新を行う中で、為替予約に対する管理体制の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

E02560)

( 連結貸借対照表関係 )

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

---

前連結会計年度  
( 2021年 3月31日 )

当連結会計年度  
( 2022年 3月31日 )

---

投資有価証券 ( 株式 )









(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	63,734百万円	70,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215	205
有価証券(金銭信託等)	11,000	11,000
株式給付信託(BBT)預金	41	42
現金及び現金同等物	74,478	81,153

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産 淡 瑞 褰 遠 績羨償却の方更映ヤ 鏗啐曦宓 塾 熙 挽 莽 方更咆

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、倉庫設備(建物)であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項  
(E02560)

当連結会計年度（2022年3月31日）

当連結会計年度(2022年3月31日)

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

--	--

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

--	--	--



E02560)



E02560)

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

---

---

---





(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

The table area contains 7 vertical lines representing column boundaries. A diagonal line starts from the top-left corner of the table area and extends towards the bottom-right corner, crossing through all the vertical lines. This indicates that the data within the table has been redacted.



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 E02560）





(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	豊			





【損益計算書】



当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

--	--

|



#### 4 . 収益及び費用の計上基準



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、E02560)

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

---

---

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---

E02560)

---

_____	_____
_____	_____
_____	_____

_____	_____
_____	_____
_____	_____



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引欄 請 喃

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

\_\_\_\_\_









経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうか